

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 21 日

会社名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 21 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,089	( 0.1)	139	( 61.4)	146	( 68.8)
16 年 9 月中間期	19,074	( 65.5)	361	( 245.2)	470	( 128.0)
17 年 3 月期	34,394		656		875	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	734	( 25.9)	23.11	
16 年 9 月中間期	990	( 138.2)	31.19	
17 年 3 月期	1,643		51.76	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 31,757,129 株 16 年 9 月中間期 31,759,577 株 17 年 3 月期 31,758,627 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-			
16 年 9 月中間期	-			
17 年 3 月期				-

## (3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	15,206	1,955	12.9	61.59
16 年 9 月中間期	10,420	523	5.0	16.48
17 年 3 月期	12,565	1,182	9.4	37.23

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 31,757,129 株 16 年 9 月中間期 31,759,019 株 17 年 3 月期 31,757,129 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 22,871 株 16 年 9 月中間期 20,981 株 17 年 3 月期 22,871 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	35,000	400	900	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 32 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	827,688		2,074,001		1,414,135	
受取手形	205,724		3,112,349		2,249,774	
売掛金	3,580,901		3,943,513		3,067,625	
たな卸資産	1,708,448		1,899,377		1,509,524	
繰延税金資産	487,887		142,773		369,370	
短期貸付金	806,770		661,350		871,710	
未収入金	354,858		325,799		428,011	
その他	42,299		85,097		44,528	
貸倒引当金	3,271		537		415	
流動資産合計	8,011,304	76.9	12,243,722	80.5	9,954,262	79.2
固定資産						
有形固定資産	169,794		148,291		163,503	
無形固定資産	24,750		28,877		22,694	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,269,558		1,325,640		1,277,670	
長期貸付金	1,483,290		1,176,670		1,435,190	
繰延税金資産	19,513		226,816		12,946	
その他	255,274		256,675		273,955	
貸倒引当金	812,772		199,746		574,711	
投資その他の資産合計	2,214,863		2,786,055	18.3	2,425,050	19.3
固定資産合計	2,409,407	23.1	2,963,223	19.5	2,611,247	20.8
資産合計	10,420,711	100.0	15,206,945	100.0	12,565,509	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間 末		当 中 間 会 計 期 間 末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
流動負債								
支払手形	64,187		66,636		61,331			
買掛金	8,201,145		8,987,903		5,955,690			
短期借入金	306,000		1,000,000		2,000,000			
一年内返済予定の長期借入金	-		500,000		500,000			
賞与引当金	58,503		70,220		66,166			
製品保証引当金	66,242		59,765		59,093			
その他	261,920		402,856		331,595			
流動負債合計	8,957,997	86.0	11,087,380	72.9	8,973,875	71.4		
固定負債								
長期借入金	-		1,250,000		1,500,000			
退職給付引当金	939,339		913,775		909,474			
固定負債合計	939,339	9.0	2,163,775	14.2	2,409,474	19.2		
負債合計	9,897,336	95.0	13,251,155	87.1	11,383,349	90.6		
( 資 本 の 部 )								
資本金	1,937,000	18.6	1,937,000	12.7	1,937,000	15.4		
資本剰余金								
資本準備金	1,324,200		1,324,200		1,324,200			
資本剰余金合計	1,324,200	12.7	1,324,200	8.7	1,324,200	10.5		
利益剰余金								
利益準備金	243,351		243,351		243,351			
中間(当期)未処理損失	2,961,972		1,574,799		2,308,804			
利益剰余金合計	2,718,621	26.1	1,331,448	8.7	2,065,453	16.4		
その他有価証券評価差額金	17,514	0.2	27,999	0.2	11,626	0.1		
自己株式	1,690	0.0	1,961	0.0	1,961	0.0		
資本合計	523,375	5.0	1,955,790	12.9	1,182,160	9.4		
負債資本合計	10,420,711	100.0	15,206,945	100.0	12,565,509	100.0		

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円未満四捨五入 )

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	19,074,345	100.0	19,089,247	100.0	34,394,156	100.0		
売上原価	17,721,870	92.9	17,901,519	93.8	31,753,799	92.3		
売上総利益	1,352,475	7.1	1,187,728	6.2	2,640,357	7.7		
販売費及び一般管理費	991,020	5.2	1,048,239	5.5	1,983,579	5.8		
営業利益	361,455	1.9	139,489	0.7	656,778	1.9		
営業外収益	175,356	0.9	65,783	0.3	331,573	1.0		
営業外費用	66,751	0.3	58,688	0.2	112,924	0.4		
経常利益	470,060	2.5	146,584	0.8	875,427	2.5		
特別利益	356,175	1.8	397,690	2.1	627,339	1.8		
特別損失	6,542	0.0	311	0.1	8,269	0.0		
税引前中間(当期)純利益	819,693	4.3	543,963	2.8	1,494,497	4.3		
法人税、住民税及び事業税	183,201	1.0	183,447	1.0	284,424	0.8		
法人税等調整額	12,220	0.1	6,595	0.0	135,079	0.3		
中間(当期)純利益	990,674	5.2	734,005	3.8	1,643,842	4.8		
前期繰越損失	3,952,646		2,308,804		3,952,646			
中間(当期)未処理損失	2,961,972		1,574,799		2,308,804			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47 年 構築物 10~40 年 機械及び装置 8~10 年 工具・器具・備品 2~20 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47 年 構築物 10~15 年 機械及び装置 8~10 年 工具・器具・備品 2~20 年 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47 年 構築物 10~15 年 機械及び装置 8~10 年 工具・器具・備品 2~20 年 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権及び未収入金にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 646,270千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 679,588千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 669,443千円
2.偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 557千円 秋田オリエント精密株式会社 4,000千円 計 4,557千円	2.偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 570千円 計 570千円	2.偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 538千円 計 538千円
3.受取手形割引高は30,317千円であります。(内輸出手形割引高は30,317千円であります。)	3.受取手形割引高は15,041千円であります。(内輸出手形割引高は15,041千円であります。)	3. _____
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4. _____

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1.営業外収益の主要項目 受取利息 36,834千円 受取配当金 113,776千円 ロイヤリティー収入 21,898千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 28,438千円 受取配当金 6,100千円 ロイヤリティー収入 28,916千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 66,824千円 受取配当金 210,898千円 ロイヤリティー収入 49,916千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 37,339千円 手形売却損 26,999千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 24,644千円 手形売却損 16,052千円 為替差損 10,500千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 52,847千円 手形売却損 45,152千円 為替差損 12,303千円
3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 356,175千円	3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 375,304千円 投資有価証券売却益 22,386千円	3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 597,069千円 退職給付引当金戻入益 30,270千円
4.特別損失の主要項目 事務所移動費用 6,542千円	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 311千円	4.特別損失の主要項目 事務所移動費用 6,542千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 19,471千円 無形固定資産 2,662千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 16,047千円 無形固定資産 3,177千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 43,938千円 無形固定資産 5,189千円

リース取引

前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 7,918 千円	取得価額相当額 7,919 千円	取得価額相当額 7,918 千円
減価償却累計額相当額 2,969 千円	減価償却累計額相当額 4,950 千円	減価償却累計額相当額 3,959 千円
中間期末残高相当額 4,949 千円	中間期末残高相当額 2,969 千円	期末残高相当額 3,959 千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 130,366 千円	取得価額相当額 20,883 千円	取得価額相当額 124,078 千円
減価償却累計額相当額 99,069 千円	減価償却累計額相当額 15,346 千円	減価償却累計額相当額 105,832 千円
中間期末残高相当額 31,297 千円	中間期末残高相当額 5,537 千円	期末残高相当額 18,246 千円
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 3,420 千円	取得価額相当額 3,420 千円	取得価額相当額 3,420 千円
減価償却累計額相当額 1,140 千円	減価償却累計額相当額 1,995 千円	減価償却累計額相当額 1,567 千円
中間期末残高相当額 2,280 千円	中間期末残高相当額 1,425 千円	期末残高相当額 1,853 千円
合 計	合 計	合 計
取得価額相当額 141,704 千円	取得価額相当額 32,222 千円	取得価額相当額 135,416 千円
減価償却累計額相当額 103,178 千円	減価償却累計額相当額 22,291 千円	減価償却累計額相当額 111,358 千円
中間期末残高相当額 38,526 千円	中間期末残高相当額 9,931 千円	期末残高相当額 24,058 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額
	未経過リース料中間期末残高相当額	
1 年内 29,065 千円	1 年内 6,288 千円	1 年内 18,319 千円
1 年超 10,174 千円	1 年超 3,886 千円	1 年超 6,246 千円
合 計 39,239 千円	合 計 10,174 千円	合 計 24,565 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 15,910 千円	支払リース料 14,535 千円	支払リース料 30,818 千円
減価償却費相当額 15,365 千円	減価償却費相当額 14,126 千円	減価償却費相当額 29,833 千円
支払利息相当額 307 千円	支払利息相当額 143 千円	支払利息相当額 541 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
	(減損損失について)	
	リース資産に配分された減損損失はありません。	

有価証券

前中間会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。